

私たちは環境・省エネをシステム化し、提案する独自のシナジーパワーで、  
持続型社会に貢献しています。



*Looking for the New-next*

Sustainability with Business Excellence...

# 私たちは、生物多様性志向の環境システム事業と、グローバルなサプライチェーンの環境管理、ふたつの柱で、持続的発展を目指します。

東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

日本経済は、昨年度は輸出が牽引し、再び景気回復局面を迎えましたが、今般の大震災による被災地の生産機能損失、電力供給不足、風評被害、さらにサプライチェーンの混乱を伴って、幅広い生産活動に大きな影響と課題を残しました。かかる状況下、当社は現下の事業影響を最小限にとどめるとともに、今後予想される大きな方向転換やニーズの変化を的確かつスピーディーに把握し、迅速に responding していく活動に注力いたします。

当社の環境活動は、2001年にISO14001の認証を取得して以来、満10年になります。この間、チームマイナス6%を初めとする国家レベルの地球環境保全活動に参画するとともに、当社国内活動拠点を置く地域社会への貢献活動、さらに環境家計簿などの当社独自の環境活動を織り交ぜ、全員参加の活動をしてきました。昨今では、これまでの環境保全活動をさらに一歩進めた生物多様性への対応に多くの関心が集まる中、当社としてもグローバルな事業展開を目指しており、地球環境保全に一層貢献する活動を展開してまいります。

その一つの柱は、省エネルギー・太陽光発電・セキュリティをキーワードとする環境システム事業の伸張であり、新技術と専門商社ならではの調達力を発揮した品揃えで、多くのお客さまの環境ニーズに対応していきたいと考えております。

もう一つの柱は、サプライチェーンの中でしっかりと環境関連ニーズに応えることです。昨年度はEUで定められたREACH規則に対応した製品含有化学物質管理システムを構築しましたが、今年度はさらに一歩進め、当社海外拠点まで包含した管理体制の構築を進めることにより、グローバルなサプライチェーンの中で社会的な責任を全うしていきます。

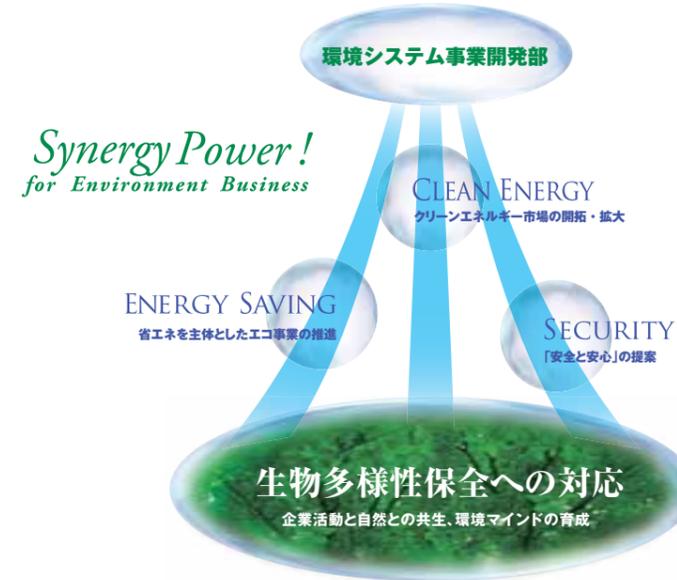
これらを進めるにあたり、より良い地球環境を次の世代に引き継ぐという強い思いを込め、この度「環境基本理念」と「環境方針」を改訂いたしました。当社はこれまで積み重ねてきた地道な環境保全活動に新たな活動を加え、国際社会の中で持続的な発展を目指してまいります。



菱電商事株式会社  
取締役社長

山下 聡

## Looking for the New-next



At first, I pray for all victims of the Great East Japan Earthquake and Tsunami, and hope the early rebuilding from this tragedy.

During the last fiscal year, the export-driven Japanese economy rallied into recovery. However, the destruction caused by the big earthquake invited losses of production functions, power shortages, rumor-linked damage and other setbacks in the disaster areas. The accompanying confusion in the supply chain has impacted and created issues for wide-ranging production activity. In response, Ryoden is striving to minimize the impact on our existing business, while channeling energies to swiftly respond to the major shift in direction and changing needs forecast.

Our environmental action plan has been underway for a decade, dating from certification under ISO14001 in 2001. We have been active in the “Team Minus 6%” global warming campaign and other national environmental activities. Another goal is to make solid contributions to the communities where we have business bases in Japan, while using the “Household Eco-Account Book” and other Ryoden original environmental designs to advance employee participation programs. Attention is coming to focus on how to further advance these environmental protection programs and mount effective responses to biodiversity. Determined to achieve global business development, we promote activities to make even greater contributions to environmental protection.

For example, expansion of our environmental system business under the keywords of “Energy Conservation,” “Photovoltaic Power Generators” and “Security.” Mobilizing a product lineup with innovative technology and procurement strength, we are addressing the environmental needs of a greater range of customers than ever before.

This green attitude includes a tough stance toward ecological needs within our supply chain. To comply with EU REACH regulations, during the past year we introduced a quality control system to track chemical content in our products. This year will see further steps in that direction with a control scheme extending to overseas bases as well. Ryoden is fully devoted to fulfilling its social obligations within the sphere of our global supply chain.

Determined to pass on a sound world to the next generation, recent revisions were enacted in our “Environmental Basic Idea” and “Environmental Policy.” Adding new initiatives to the environmental protection activities advanced to date, Ryoden remains focused on achieving sustainable development in the global community.

Satoshi Yamashita  
President  
Ryoden Trading Company Limited

目次

社長からのメッセージ	P1~2
目次/編集方針	
CSRポリシー	P3
経営概要	P4
コーポレート・ガバナンスの体制	P5~6
環境方針	P7~8
製品含有化学物質管理	P9
職場環境	P10
エコプロダクツの活動	P11~14
社会貢献活動のご報告	P15~16
2010年度環境活動の取り組みと実績	P17~18
環境活動	P19
ステークホルダー・インタビュー	P20
環境会計報告	P21~22

編集方針

当社は、CSRを重視する経営理念のもと、全社員がその理念を理解し、互いに協力して業務を遂行しております。そして、この姿勢と活動が、広くステークホルダーの皆さまのご要請に応えることと認識しております。そのために社内組織や規則・規定の改革・改善を積極的に実施し、持続可能な社会形成を目指した活動を行っております。

本レポートは環境省の環境報告ガイドラインなどを参考にしつつも、持続可能な社会形成の中で当社が実施している活動を、ありのままお伝えする観点で作成しています。また作成にあたっては、当社の取り組み状況をより分かりやすくお伝えするために、専門的な用語は極力避けています。

今後ともステークホルダーの皆さまからのご意見をいただきながら、社会的責任を果たすための活動を充実・推進していく所存です。

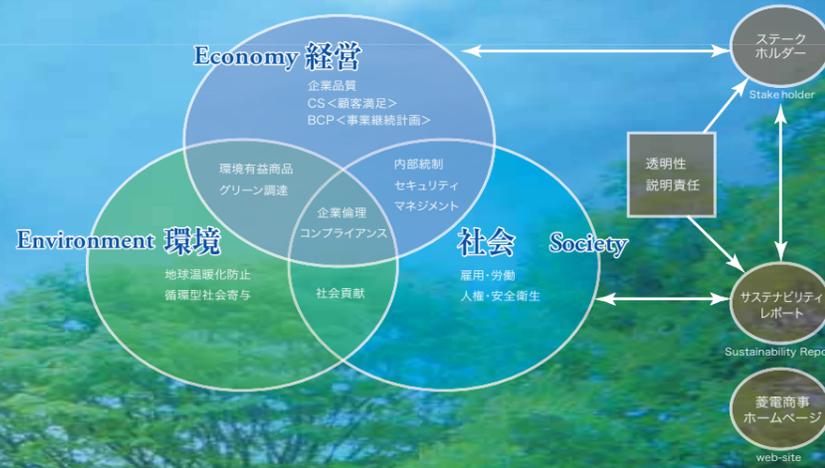
皆さまのご意見・ご感想などをお待ちしております。  
※レポート集計期間：2010年4月1日から2011年3月31日

※レポート対象範囲：国内全事業所、国内関係会社

“社員・経営・社会とのより良い関係を求める”当社の経営理念をCSRに組み込み、持続可能な社会実現のためのビジネスを全員で目指します。

# RYODEN

## RYODEN Strategy of CSR



### 「経営理念」

- ・ 社会の変化に対応し、会社経営の安定と発展に努め、社会に貢献する。
- ・ 誠実な営業活動と先進的な技術の提供により、取引先の信頼に応える。
- ・ 社員の人格と個性を尊重し、専門性および改革心と創造力の高い人材を育成する。

### 「行動指針」

#### 1. 法令・ルールを遵守する

- ・ すべての事業活動において法令・ルールの遵守を最優先させるとともに倫理を逸脱する行為は行わない。
- ・ 政治・行政とは健全な関係を保ち、反社会的行為に対しては毅然とした態度で臨み、これを許さない。
- ・ 適正かつ迅速な企業情報の公開を積極的に行い、透明性の維持に努める。

#### 2. 利益ある成長を目指す

- ・ 会社経営の利益ある成長を目指し、経営者・社員一人ひとりが責任を全うする。
- ・ お客さま第一の精神をもって臨み、システムコーディネーターとして技術力の強化・経営インフラの整備に努める。
- ・ 中長期的視点に立ち市場ニーズの変化を的確に捉え、新市場・新分野の開拓に努める。
- ・ 株主価値の向上に努める。

#### 3. グローバルな企業として社会に対する責任を果たす

- ・ 人権を尊重し、性別、人種、宗教、障害等その他これに類することを理由とした差別的な取り扱いを行わない。
- ・ それぞれの国や地域における宗教・思想・文化を正しく理解し、法令を遵守するとともに事業の成長を通してその国の発展に寄与する。
- ・ 社会に対する責任意識の啓発に努めるとともに社員の社会貢献活動を尊重する。
- ・ 環境保全活動に積極的に取り組む。

#### 4. 自己の考えを確立し、活力ある組織を創る

- ・ 個人が思考を深め、自らの考えを確立し、主体的に行動する。
- ・ 双方向のコミュニケーションを尊重し、情報の共有化を図る。
- ・ 組織を活性化し、事業活動のスピードアップを図る。

#### 5. 人格や個性を尊重し、高い目的意識をもって自己啓発を行う

- ・ 良識ある社会人としての道徳やマナーの向上に努め、お互いの人格と個性を尊重する。
- ・ 高い目的意識をもって積極的に自己啓発を行い、専門性やスキルの向上を図り、創造力を養成する。
- ・ 主体性を発揮し自己実現を図るとともに、周囲・組織・社会への感謝と思いやりの心を大切にす。

#### 6. 経営者・管理者は自らの役割を全うする

- ・ 経営に有益かつ充分なコーポレート・ガバナンス(企業統治)を推進する。
- ・ 自らの考えで方針・施策を立案し、自部門に徹底・フォローする。
- ・ 勇気をもって革新に挑戦するとともに率先垂範して困難な業務を遂行する。
- ・ 社員一人ひとりの個性・能力を引き出し、事業発展に貢献する人材を育成する。
- ・ 公正に評価するとともにマネジメントの質の向上に努める。
- ・ この「菱電商事グループ行動指針」の遵守が自らの責任であることを強く認識するとともに、メンバーへの周知徹底を図る。

### 会社概要

社名	菱電商事株式会社	売上高(連結)	1,970億16百万円(2010年度)
本社所在地	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	主要取扱品	電気・電子機器、情報通信機器、産業機器、建設環境機器などの販売
代表者	取締役社長 山下 聡	社員数	992名(2011年4月1日現在)
設立年月日	1947年4月22日	グループ社員数	1,176名(2011年4月1日現在)
資本金	103億34百万円(2011年3月31日現在)		

### 事業概要

国内の建設市場は低迷が続いていますが、半導体・液晶関連製造装置や工作機械などの生産設備関連で、新興国向け需要が好調に推移し、順調に回復してきました。また、政府の景気刺激策などによって、半導体関連もデジタル家電や自動車電装品関連を中心に堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループは新中期経営計画「CP・12(Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、重点施策を着実に実行するとともに、台湾および中国成都並びにドイツへの拠点設置などグローバル化への対応を進めてまいりました。その結果、下記のとおり経営成績となりました。

事業推移(連結) ■ 売上高(百万円) ■ 経常利益(百万円) ● 人員(人)



### 部門概況

#### 【FA・環境システム】

- **FAシステム**  
主力の半導体・液晶関連製造装置および工作機械関連で、中国や新興国向け需要が好調に推移し、大幅な増収となりました。
- **冷熱住機**  
建設市場の低迷が続きましたが、猛暑効果やリニューアル市場などへの注力により、増収となりました。
- **ビルシステム**  
基幹商品であるエレベーター物件数の激減、および価格競争の激化が続き、大幅な減収となりました。
- **情報通信デバイス**  
大口物件を含めパソコン・モニタのリプレース需要はありましたが、新規IT投資抑制は続き、横這いとなりました。
- **関連子会社**  
設備工事物件の減少が影響し、大幅な減収となりました。

#### 【半導体・デバイス】

- 年度前半は、エコポイント・エコカー補助金の政策効果で、デジタル家電向け部品や自動車電装品関連が好調に推移しました。年度後半は、その反動による需要減もありましたが、産業機器関連が中国市場向けを中心に好調に推移し、大幅な増収となりました。
- **海外子会社**  
中国を中心としたアジア市場で自動車電装品関連やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

#### 【産業デバイス】

- 車載関連は、年度前半が好調に推移し、後半にかけて伸び悩みましたが、FA関連が海外需要に加え国内市場も回復基調となり、社会インフラ関連とともに堅調に推移しました。また、空調機器関連も猛暑効果により好調に推移し、大幅な増収となりました。

事業推移(連結) ■ 売上高(百万円) ■ 営業利益(百万円)





より良い地球環境を次世代に引き継ぐという思いを込め、「環境基本理念」と「環境方針」を改訂いたしました。



## 「環境基本理念」

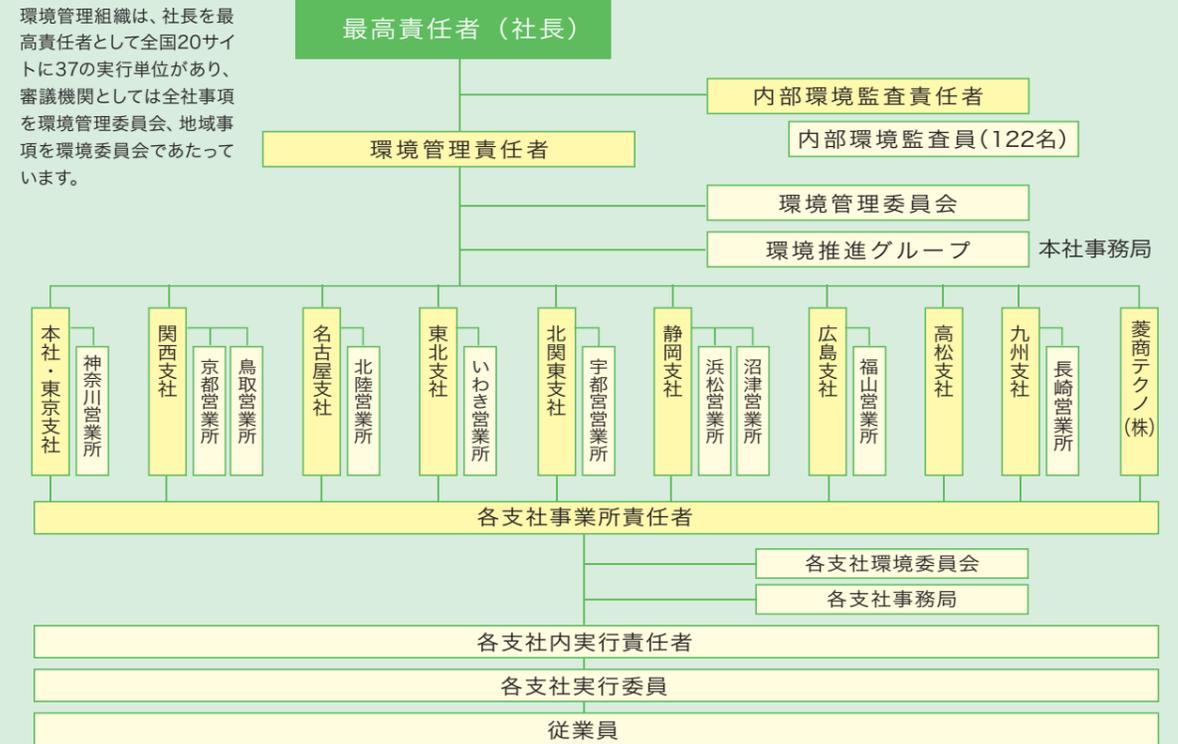
菱電商事グループは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識の下、より良い地球環境を次の世代に引き継ぐことが大きな課題であり、企業活動においても地球環境への積極的な対応が重要な使命であると認識しております。当社は、環境・建設・FA・半導体・電子デバイス・情報通信など、幅広い分野に展開している技術商社として、経営理念に掲げる「社会に貢献し、お取引先の信頼に応える事業活動」を実践するなかで、環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ推進します。環境に配慮した部材・製品・システム・サービスの取り扱いを積極的に進めるとともに、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減、製品含有化学物質の管理、生物多様性への対応に努めます。

## 「環境方針」

菱電商事グループは、地球環境の保全に関する基本理念に基づいて構築し、運営している環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。事業活動の推進にあたっては、以下の方針をもってこれに取り組みます。

- 1** 環境に関する法規則を遵守するとともに、環境保全に関する社会的要請および顧客要求事項に応えていきます。
  - ①環境マネジメントシステムの運用による環境負荷の低減
  - ②製品含有化学物質管理システムによる適切な情報提供と管理
  - ③生物多様性に配慮した社会貢献活動の推進
- 2** 下記の項目を、環境管理重点テーマとして取り組み、定期的に見直しを実施します。
  - ①環境の保全に効果的な部材・製品・システム・サービスの積極的な取り扱い
  - ②事務所内および車輛の環境管理の徹底と、廃棄物の抑制・適正管理・適正処理、省エネルギー、省資源、環境汚染防止などに有効な施策の実施
  - ③環境負荷低減のため、事業活動に必要な設備・備品全般において計画的な環境投資の推進
- 3** 環境基本理念と環境方針を当社で働く、または主として当社のために働くすべての人に周知徹底します。また、全員がこれを理解し実践できるよう、教育・啓発活動を推進します。環境方針は、定期的に見直しを行い、必要に応じて改訂します。
- 4** 仕入先・協力業者・関係会社などに対して当社の方針を示し、関連情報を伝達することにより、理解と協力を求めます。
- 5** 環境基本理念と環境方針は、印刷物及び電子化文書で、一般の人々にも公開します。

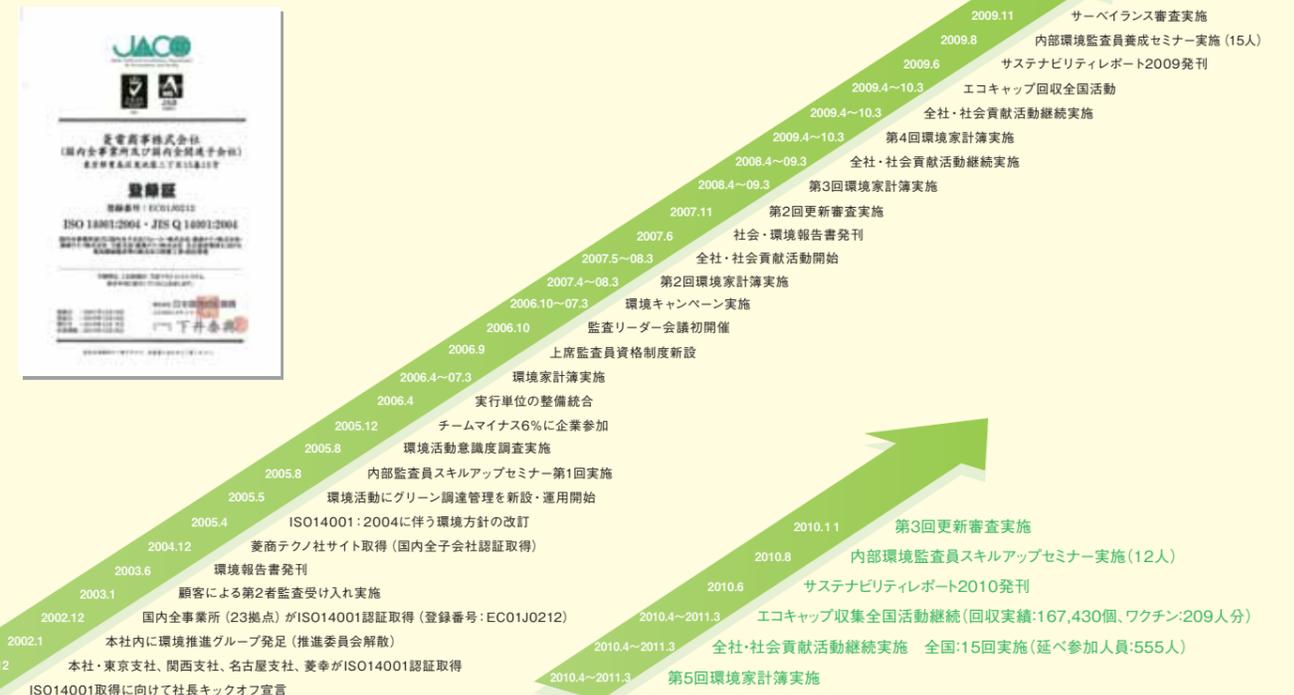
## 環境管理組織



### 対象範囲

- 国内全事業所……………■ 本社 ■ 支社…東京、関西、名古屋、東北、北関東、静岡、広島、高松、九州
    - 営業所…神奈川、京都、鳥取、北陸、いわき、宇都宮、浜松、沼津、福山、長崎
  - 関係会社……………リョーコー(株)、菱商テクノ(株)
  - 対象期間……………2010年4月～2011年3月 ● 対象分野……………当社事業活動から発生する環境側面および社会経済的側面
- ※2010年12月に愛媛営業所を閉鎖し、新たに鳥取営業所を開設いたしました。

## 環境活動の歩み



## 化学物質管理を専門に行う新組織を立ち上げました。

材料・素材メーカー⇒部品メーカー⇒セットメーカー⇒装置メーカーというサプライチェーンの中でお客さまより製品含有化学物質情報を求められます。このことは、欧州で発効したREACH規則に対応するもので、環境に影響があると思われる化学物質（高懸念物質）の含有情報を管理するためです。

高懸念物質は、年々増加しており現在46物質となっております。最終的には1500物質くらいになるといわれています。含有情報は、材料・素材メーカー（川上）より部品メーカー（川中）、セットメーカー（川下）、装置メーカー（川下）というサプライチェーンの中で次々と伝達されることにより実現されます。

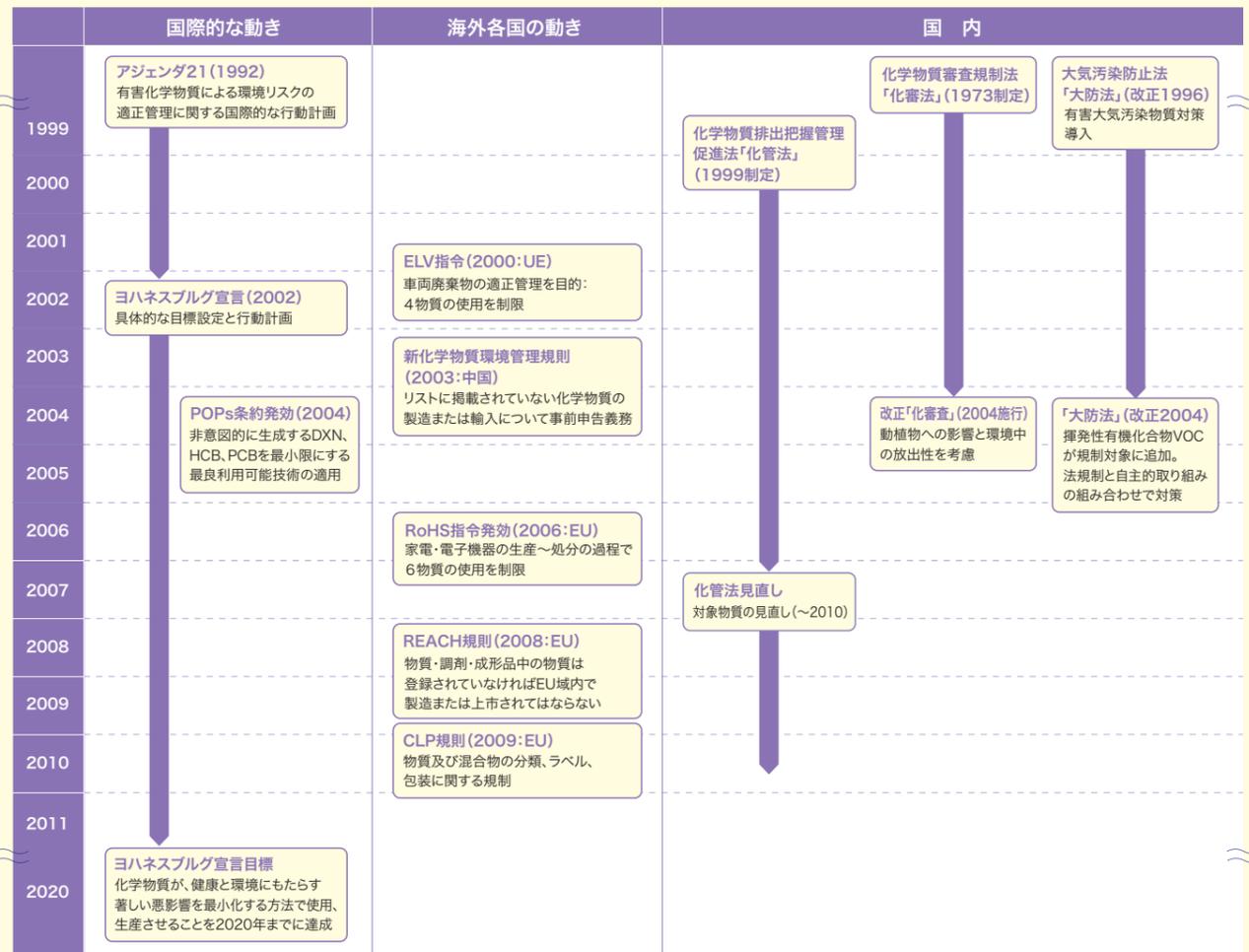
当社は川中に位置し、川上・川中のメーカーより含有情報を入手し、川中・川下のメーカーに伝達します。仕入先さまに対してはお客さまのご要求を伝達し、また

仕入先さまより製品含有化学物質の情報を受け取ってお客さまにお答えするシステムをすでに立ち上げ・運用しておりますが、さらにお客さまのご要求に着実にお応えするために、2011年4月に化学物質管理を専門に行う新組織を立ち上げました。

管理システムに磨きをかけるとともに、お客さまからご要求の強い仕入先管理についても強化して、一層信頼していただける商社を目指します。

なお、2011年度は、製品含有化学物質管理システムを海外子会社へも展開する予定です。国内で実績のある管理体制を順次海外販社に波及させ、海外ビジネスにおいてもシームレスな管理体制の構築を目指します。お客さま並びに仕入先さまとともに当社は持続可能な発展を目指してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

### <化学物質に対する動向>



## 働きやすい職場環境づくりと、職場環境活性化のため小集団活動を展開しています。

### 福利厚生

主な法定外福利厚生制度として次のものがあります。

- 菱電商事株式会社共済会**  
従業員が一定の会費を拠出し、従業員に対する慶弔金支給、傷害や災害などの見舞金支給、遺児育英年金業務、貸付業務を行っています。
- カフェテリアプラン**  
従業員個々の趣味や志向・ライフプランに応じて、レジャーや自己啓発などに対して、一定額の補助を行っています。
- その他に「寮・社宅制度」「財産形成支援・持家支援」「法定外災害補償」などといった制度があります。

### 人材育成

当社では「従業員と会社の両方に最大の成果を生み出すことを追求する」ことを人事管理の基本理念に、従業員一人ひとりが自己実現を目指すなかで、仕事を通して自らの価値を高め、成果を生み出せる人材づくりに取り組んでいます。能力開発の基本は、業務遂行を通じた職場での育成指導ですが、若年層や管理職などさまざまなステージに応じた研修を組み合わせることで、より効果的に能力向上を図る仕組みを構築しています。さらに、評価制度などと合わせ総合的に人材の育成を図っています。



## 安心・充実の 小集団活動と 職場環境づくり



### 小集団活動

当社の小集団活動は、活動をスタートしてから5年目を迎えます。全支社で参加する一つひとつのサークル(職場)が業務効率の改善や活力ある開闊な企業(職場)風土づくりを目指して、自主的に活動を展開しています。

2010年度は、取締役会開催後の11月、12月、2月に、全支社から選抜されたサークルが、それぞれの活動内容とその成果について熱のこもった発表を行いました。

身の回りであってすぐできる小さな業務改善から、職場風土の改革や情報の共有化など、それぞれのテーマに沿って継続した活動を行い、着実に成果をあげてきました。

これからもより質の高い活動とその定着を目指して、小集団活動は展開していきます。

### 心と体のトータルケア

- 定期健診・メンタルヘルス対応**  
全従業員を対象とした定期健康診断、特殊健康診断、さらに有所見者に対するフォローなど、産業医との連携により積極的に取り組んでいます。また、メンタル疾患への予防策として、毎年Webによるメンタルヘルスチェックを全従業員に実施しており、社外の専門医カウンセラーによる個別相談窓口の設置や若年層向けのセルフケア研修などケア体制の充実を図っています。
- 労働時間適正化と健康管理**  
勤怠管理システムにより従業員の勤務時間を把握しており、労働時間が長時間に及ぶ従業員に対しては、残業時間削減の取り組みをするとともに、産業医との面談により健康状態の把握を行っています。

### ワーク・ライフ・バランス推進へ 向けた取り組み

- 当社は、少子高齢化が年々進むなか、子育てや介護、高齢期などに応じて、従業員の能力を十分に発揮できるような良質な環境づくりに取り組んでいます。
- 育児・介護に関する支援制度**  
従業員の育児や家族の介護を支援するために、育児・介護休業法に基づいて各種制度を整備しています。また、法定を上回る制度として次の環境整備を行っています。
    - ①産前産後の休業期間を、有給の産前産後休暇として取得できるようにしています。
    - ②育児のための勤務時間短縮措置を、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に適用できるようにしています。
  - 失効年休積立保存制度**  
失効した年次有給休暇を一定の日数まで積立保存できるようにしており、育児休業を満了し保育所への入所を希望するも入所できない場合や従業員の私傷病、家族の介護などに使用できるようにしています。
  - 定年退職者への取り組み**  
定年退職者の継続雇用制度を導入しており、高い就労意欲を有する人が知識・経験を活かし活躍し続けていける環境づくりに取り組んでいます。また、50歳代の従業員を対象に、退職後に向けた生きがい・生涯設計・健康づくり・家庭経済に関するセミナーを開催しています。
  - 障害者雇用への取り組み**  
障害者雇用については、障害のある人もない人も、ともに支え合い、いきいきと働ける職場環境づくりを目指しており、2001年度以降、法定の障害者雇用率を上回っています。

望まれるグリーンエネルギーへの改革へ  
シナジーPowerのグローバル調達、製品開発で  
社会への貢献を目指します。

## ENERGY SAVING

### 省エネを主体としたエコ事業の推進

省エネ診断およびエネルギーの「見える化」や制御。そして省エネ対策機器・システムを利用したエコオフィス・エコファクトリーの実現による環境貢献をサポート。

LED照明

エネルギー監視・制御システム

ネットワークで省エネ改善

省エネ診断

ワークスルー・現地調査

省エネ対策

省エネ対策機器群

IT SLIM

サーバーラック一体型冷却システム



## CLEAN ENERGY

### クリーンエネルギー市場の開拓・拡大

太陽光を中心としたクリーンエネルギーに関わるビジネスや屋上緑化による遮熱効果がもたらす省エネ(CO<sub>2</sub>削減)を実現。従来から当社が環境有益商品として取り扱っておりますエコキュートなど大幅なCO<sub>2</sub>削減をサポート。

屋上緑化

業務用エコキュート

太陽光発電システム

太陽光発電システム

環境システム事業開発部

Synergy Power!  
for Environment Business

## SECURITY

### 「安全と安心」の提案

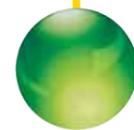
セキュリティ対策は、高度化した社会において企業の社会的責任の大きな要素。監視や制御面での安全と安心をサポート。

監視カメラシステム

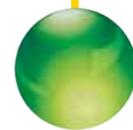
入退室管理システム



### FAシステム



### 冷熱住機



### ビルシステム



### 情報通信デバイス



### 半導体・デバイス



### 産業デバイス



ビジョンセンサ



監視・制御システム(SA1-10)



ルームエアコン



パッケージエアコン



機械室レスエレベーター



中央監視装置(ファシーマ)



三菱DLP™方式プロジェクターシステム



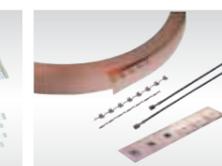
三菱電機 パワーデバイス



ルネサス エレクトロニクス システムLSI



コイル・コンダクタ



リン青銅

## なぜLED光源モジュールを売ることになったのか?

### LED開発物語 これが菱電のシナジーパワー!

#### 世の中にまだ無いのであれば、作ってしまおう!

きっかけは、取引先のサイン看板会社より「安全で施工の簡単なLED照明器具はないか?」と相談を受けたことです。すでに他社製のLEDモジュールを使い始めているとのことでしたが、LEDモジュールとは別に高価な電源ユニットが必要であったり、電源を内蔵している製品も故障や不具合が多かったり、安心して使えないとのことでした。「世の中にまだ無いのであれば、作ってしまおう!」と協力設計会社と協議を重ね、施工が簡単で安全なLED光源モジュールを製作し販売いたしております。



### 「鮮やか・省エネ・長寿命」サイン看板向けLED光源モジュール

特長

1

省エネ・長寿命

- 白熱電球・蛍光灯に比べ消費電力を大幅に削減
- 実質10年間の長寿命で維持費用がほとんどかからない

特長

2

施工が簡単

- AC100V仕様(外付けの電源ユニットは不要)
- 取り付け簡単! 強粘着力の両面テープで設置
- ACケーブル1本に最大500個まで連結可能

特長

3

安全性

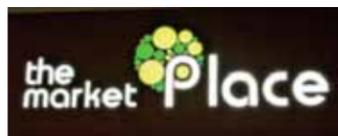
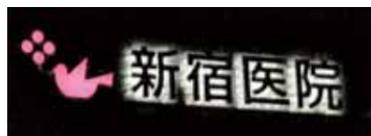
- 安定した照度を持続させる定電流回路を内蔵
- 雷サージ・静電気による破壊を防ぐ保護回路を内蔵
- 過熱によるLED寿命劣化を防ぐため、温度センサー・自動調光機能搭載
- 製造は国内生産ならではの高品質



LED光源モジュール  
CRD sereis

#### どのようなところで使われているのか?

すでに飲食店・スーパーマーケット・オフィスビル・病院など色々なサイン看板でご採用いただいております。



#### 今後について

省エネ新時代を迎え、看板・サインにおいては従来のネオン・蛍光灯・白熱電球から急速にLEDの導入が進んでおります。拡大が予想される環境・省エネ関連市場に向けて、新たな商品拡充を積極的に実施しております。

## エネルギーを管理する時代のパートナーになります。

### 菱商テクノ株式会社

(国内子会社)



東日本大震災に被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

このたびの震災が及ぼした影響は適切な言葉が見当たらない程の大きなものですが、それ以前の国内市場は環境問題への意識が高まり、各方面で省エネ対策や再生可能エネルギーの導入事例が増え徐々に浸透しつつありました。震災以降のさまざまな事象によって更なる普及への加速化のなかで、企業から個人に至るまで今までは若干異なる価値観が生じているように感じます。

従前は、当たり前のようにエネルギーや製品が供給され恵まれた状況で活動してきましたが、震災後の電力不足の中では、リスクヘッジを伴った経済活動が要求されます。今後の省エネ推進についても各企業がそれぞれの実情にあった解決策で対策しながら、同時にステークホルダーから評価される内容が求められると認識します。

弊社におきましては、従来の「環境対策」「省エネ推進」というスキームをさらに進化させたエネルギーを管理する設備「エネルギー・マネージメント・システム(EMS)」に対応していくことを目標に、三菱電機をはじめとする信頼できるメーカーや企業との協業を軸にして一層の品質向上に取り組んでいきたいと思っております。

空調機・冷熱製品および産業用太陽光発電・蓄電池・発電機などのアイテムを中心に、お客様のニーズに応えるシステムを構築することや空調設備の保守メンテナンスなどによる運用支援を通じて、現場の目線で提案活動ができるエンジニアリング会社としてすべての顧客・仕入先・パートナーに認知していただける企業へ成長することを目的に活動します。

菱商テクノ株式会社 代表取締役社長 新井 純

#### 工事部門

事業所: 東京、大阪、名古屋、九州

#### 冷熱工事グループ

空調機や産業用冷熱機器を中心にさまざまなシステムの設計施工に携わっています。

クリーンルーム・冷蔵倉庫・環境試験室・農事関連施設など特殊用途に用いる設備に定評があります。



京都某施設熱源システム



滋賀某工場プロセス冷却システム

昨今ではお客様のニーズが拡がり、省エネ対策や環境に配慮した設備の導入が増えています。今後は更なる技術革新に対応するシステムを提案していきます。

#### 電気工事グループ (事業所: 本社)

当社がエンジニアリング会社として幅広くお客様のニーズに応えられることを目的に設立されました。

本社(東京)に所属するため、当面は東日本および中部地区中心の活動になりますが、早期に全国へ活動領域を広げていきます。



埼玉某施設向け太陽光発電



産業用太陽光発電システム

現在は、産業用太陽光発電のシステムインテグレータとしてライバル他社に引けを取らない技術力と競争力を擁し、今後は電気工事アイテムを中心にエネルギー全般のシステム提案を展開していきます。

#### 保守・サービス部門

事業所: 東京、大阪

当社の根幹を成す部門です。機器の保守およびメンテナンスは設備機器を使用されるお客さまにおいて環境問題に関係する重要な事柄のひとつになります。

地球温暖化問題に影響するフロンガスや作業の際に使用する部材・薬品など管理を必要とするものを扱い、ルールに則った対応をします。

また、省エネ対策にも直接関わっており、日頃の地道な作業に対してお客さまから評価をいただいたときは格別な喜びを感じます。

菱電商事グループの中でも最前線の現場でお客さまに接することができる貴重な部署として、実直で真摯な活動を心掛けています。



大阪支店打ち合せ光景



東京支店某現場修理作業



大阪支店打ち合せ光景



東京支店事務所光景



大阪支店社屋



大阪支店倉庫

# 生物多様性保全につながる社会貢献活動を推進しています。

2007年度から始まった、地域に根ざした取り組みは4年目を迎え、定着しつつあります。  
2010年度は、家族を含む延べ555名の従業員が活動に参加しました。

## RYODEN CSR 2010



### 本社・東京支社



■実施月 6月、11月

■活動概要

#### 東京グリーンシップ・アクション

清瀬松山緑地保全地域のアズマネザサの刈り込み、アカシデの保護柵設置、サワラの間伐、巣箱かけ、巣箱作りなどを行いました。

■主催 東京都環境局

■参加述べ人数 137名

### 関西支社



■実施月 5月、11月

■活動概要

#### アドプト・リバー・プログラム

神崎川の十八条大橋から三国橋までの約2.5kmの美化活動を行いました。

■主催 大阪府

■参加述べ人数 105名

### 静岡支社（静岡地区）



■実施月 5月、11月

■活動概要

#### 静岡市河川環境アドプトプログラム

「静岡市河川環境アドプトプログラム」に参加しました。河川の清掃活動を行いました。回収したゴミは参加者が持ち帰り家庭ゴミとして排出しました。

■主催 静岡市

■参加述べ人数 79名

### 静岡支社（浜松地区）



■実施月 5月、11月

■活動概要

#### ウェルカメクリーン作戦 秋の森づくり県民大作戦

5月は浜松市が主催する「ウェルカメクリーン作戦」に参加し、ウミガメの産卵予定地である遠州浜の清掃を行いました。  
11月は静岡県主催「秋の森づくり県民大作戦」に参加し、森林整備を行いました。

■主催 浜松市・静岡県

■参加述べ人数 26名

### 広島支社



■実施月 4月、12月

■活動概要

#### 二大世界遺産の環境保全活動

4月は宮島・腰細浦海岸の清掃に参加し、海岸のゴミ拾い・選別作業を行いました。  
12月は平和記念公園にてチューリップの球根の植え付け、木片チップの敷きならし、被爆さくらの植樹を行いました。

■主催 広島県環境保健協会

■参加述べ人数 48名

### 名古屋支社



■実施月 6月、12月

■活動概要

#### なごや東山の森づくりの会

6月は東山公園北側、中道脇の斜面の間伐し、霧島つつじ周辺の日照の確保を行いました。  
12月は東邦高校南側の竹やぶの手入れをし、オオタカの生息地整備を行いました。

■主催 NPO法人なごや東山の森づくりの会

■参加述べ人数 65名

### 東北支社



■実施月 11月

■活動概要

#### 逢瀬公園環境保全活動

山の斜面に入り、間伐する木を切り倒すグループ、切った木の枝を切り取り同じ長さに揃えるグループに分かれ、約20本の間伐を行いました。

■主催 福島県都市公園・緑化協会

■参加述べ人数 11名

### 北関東支社



■実施月 11月

■活動概要

#### 企業参加の森林づくり

嶺公園の草刈りと清掃活動をしました。

■主催 群馬県

■参加述べ人数 33名

### 高松支社



■実施月 12月

■活動概要

#### 支社周辺の清掃活動

事務所に隣接する用水路周辺の除草及びゴミ拾いを行いました。

■主催 独自企画

■参加述べ人数 27名

### 九州支社



■実施月 3月

■活動概要

#### 天神公園の清掃活動

天神中央公園の清掃活動を行いました。

■主催 福岡を元気にする会

■参加述べ人数 24名

### エコキャップ運動

2010年度は、全社で165,451個のペットボトルキャップを回収し、エコキャップ推進協会に送りました。  
ペットボトルキャップ800個の再資源化とその売却益で1人分のポリオワクチンになります。  
800個を焼却すると6.3kgのCO<sub>2</sub>が発生しますが、再資源化により2010年度は、206人分のワクチン相当なり、1,300kgのCO<sub>2</sub>を削減できたことになります。

### 割り箸回収運動

関西支社では、王子製紙(株)が活動する「割り箸回収運動」に賛同し、8月に7回目の発送をしました。回収量は9.5kgでした。

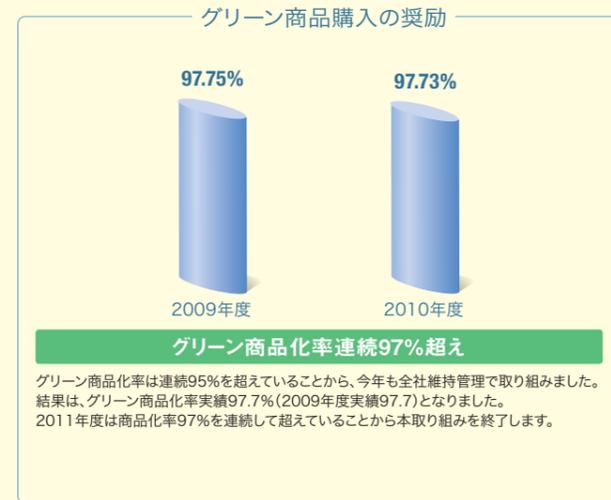
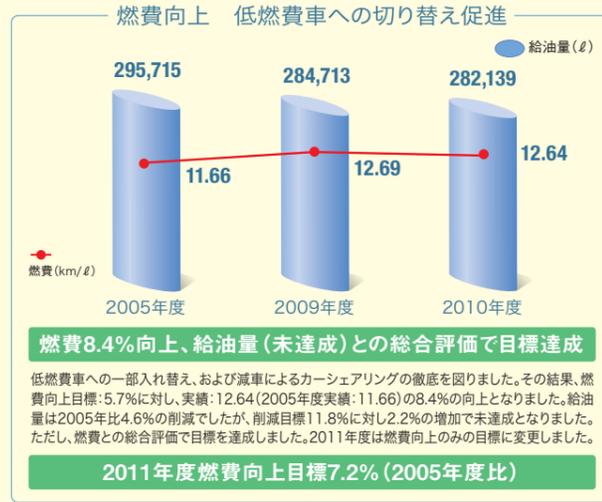
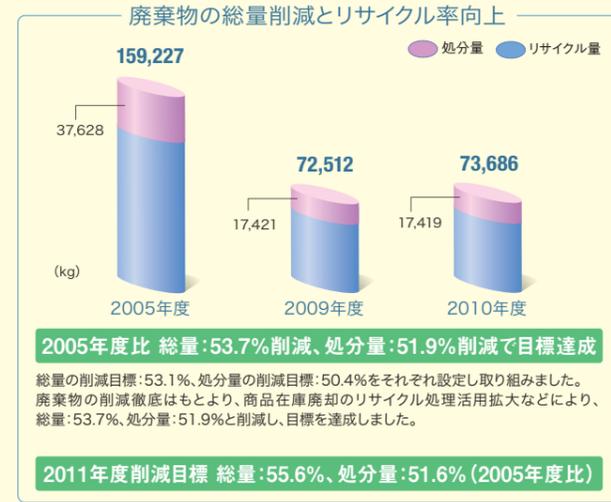
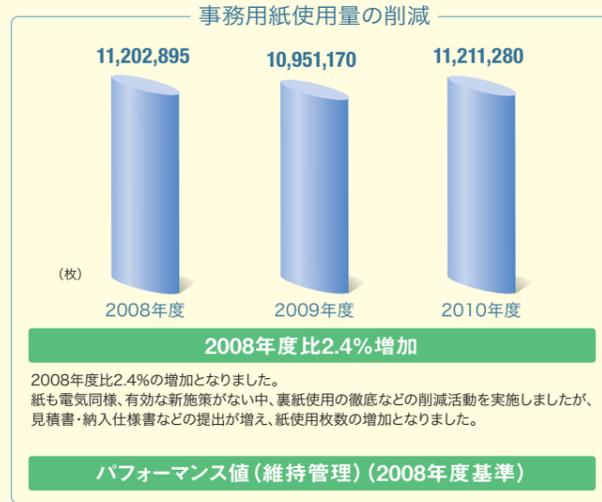
### 社会福祉活動

2010年度は東京、関西、名古屋支社の3地域の社会福祉協議会と、寄贈品・寄贈先を検討し、実施しました。

地区	寄贈先	寄贈品
東京	母子生活支援施設	薄型テレビ
関西	大阪市淀川区社会福祉協議会	アルミ自走式車椅子5台(ノーバンク仕様)
名古屋	児童福祉施設2箇所	薄型テレビ

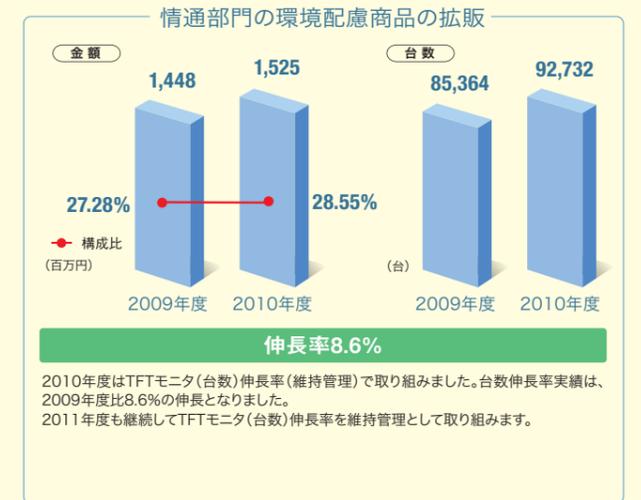
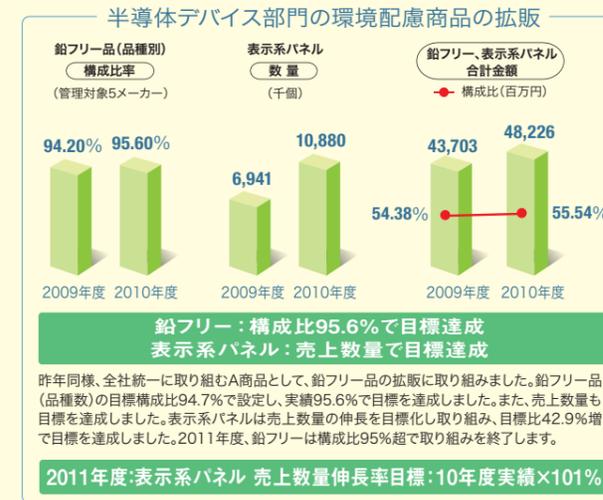
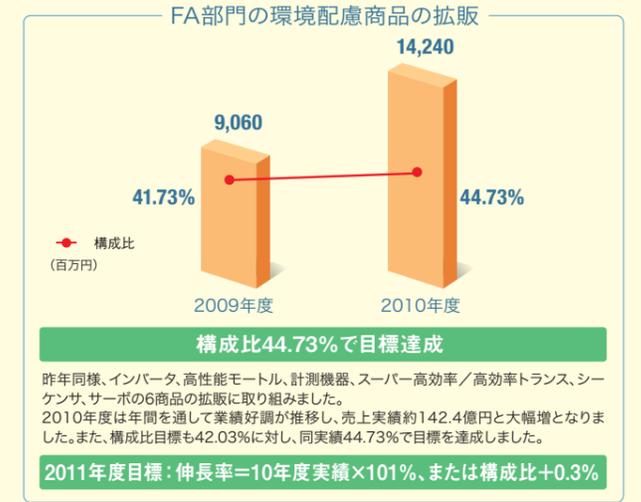
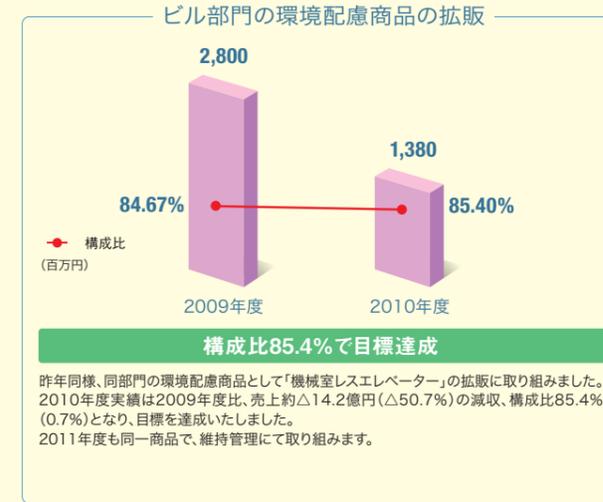
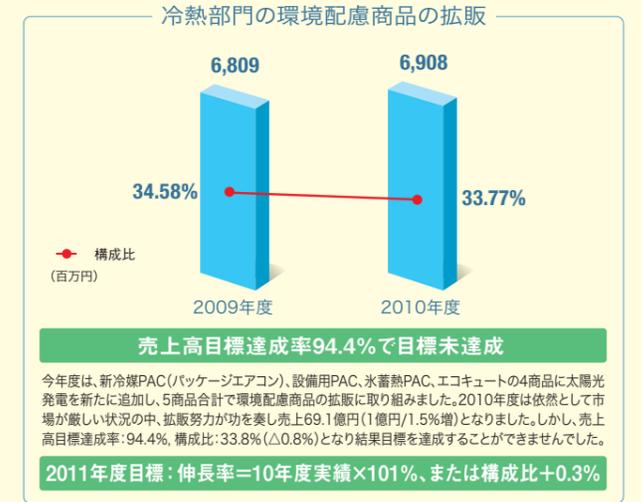
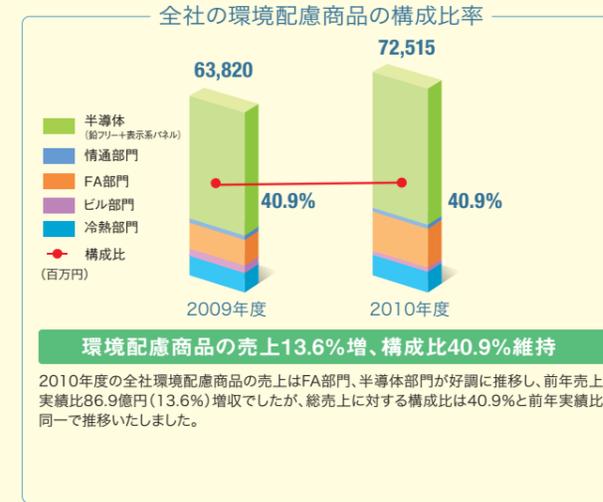
## エコオフィス

昨年同様、電気・紙・廃棄物・燃費・給油量を目標化し取り組み、グリーン購入は商品化率90%を超えていることから、維持管理にて取り組みました。(目標設定基準年度:2005年度、事務用紙は2008年度基準)



## エコプロダクツ

2010年度の商品選定は、昨年同様、メーカー、製品、物流、使用時、廃棄時の5分野で影響評価を行い、部門ごとに環境配慮商品を特定しております。冷熱部門は従来の4商品のほかに太陽光発電を追加、その他の部門は昨年と同じ商品で目標化し活動しました。ただし、ビル部門、情通部門は維持管理にて取り組みました。(基準年度は2009年度)  
(2010年度目標は、前年同様市場環境等を考慮し事業計画比を採用しました。)2011年度、半導体部門で鉛フリー品の拡販取り組みは95%超で目的を達成、取り組みを終了します。また、目標値について、事業計画比の採用を廃止しました。



## 環境活動の更なる充実に向けて

### 第5回内部環境監査員 スキルアップセミナー

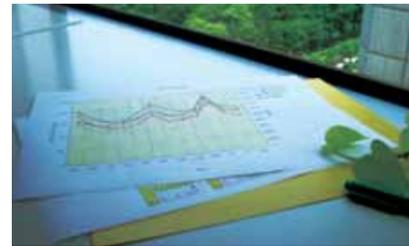
本セミナーは、ISO14001環境マネジメントシステムで規定されている内部環境監査員の力量向上を目的としたものです。昨年は、中部地区、関西以西地区において選抜された総勢12名が8月25日～26日に行われたセミナーに参加しました。

2010年度は、過去の監査経験と評価およびスキルアップセミナー受講結果により、新たに3名が上席内部環境監査員の資格を得ております。現在37名が上席内部監査員として登録されており、監査時に適切で分かりやすい指導・助言などを行い、全体のレベルアップを図っています。



### 第5回環境家計簿実施

今年度も昨年に続き、第5回目の環境家計簿を実施しました。従業員に参加募集を行い、参加者が、家庭でCO2削減を目指す意識向上を行っております。



### 事務局ミーティング/ 内部環境監査リーダー会議開催

各事業所の環境事務局と本社環境事務局が集まり、定期的に事務局ミーティングを開催しています。

2010年度は9月に本社環境事務局が支社を巡回し、また2月には各事業所の環境事務局が本社に集合してミーティングを開催しました。

ミーティングでは、マニュアル・環境関連法改訂などの説明や活動を推進する上での意見交換などを実施しております。

特に、2月実施時には次年度からの環境方針の改訂内容について意見交換を行いました。

9月にはミーティング後、各事業所の内部環境監査員リーダーを指名し、内部監査の留意点や法規制改訂内容、業界動向などの情報を共有するための内部監査リーダー会議も行なっております。

この会議の出席者は、各事業所の内部環境監査員へリーダー会議の内容などの情報伝達を行い、内部環境監査における現場リーダーとして活躍しています。



### ISO14001更新審査

3度目の更新審査が2010年11月8日～11日の4日間、本社・東京支社をはじめ全国6事業所、27か所(本社事務局、支社事務局、実行単位)で行われました。特に、今回は2001年12月に認証取得してから10年目の節目に当たり、前回まで行われた審査と違った観点で審査が行われました。トップマネジメントによるEMSへの関与、環境管理責任者のリーダーシップの発揮、内部監査の信頼性などに重点が置かれた審査です。審査結果は「向上」の評価を得て、合格となり認定の更新が確認されましたが、あわせて8項目の改善提案もありました。提案内容を検討し今後の活動に結び付けていきます。



## 環境配慮型製品化に積極的に取り組んでいます。

シチズンマシナリーミヤノ株式会社 シンコムカンパニー 開発部 設計システム課 課長 竹内 庸二様 <写真右>  
シンコムカンパニー 開発部 設計システム課 1係 係長 水村 和保様 <写真左>  
(記事:敬称略)



— 御社が環境保全活動に取り組まれた時期とその背景や組織体制について、差し支えない範囲でご説明いただけますか。  
**シチズンマシナリーミヤノ:** 当社の環境保全活動の取り組みは、1998年5月のISO14001認証活動から始まりました。当初は工場で使用エネルギーや廃棄物の削減活動が中心でしたが、これらが定着してきた頃からは「環境配慮型製品づくり」も活動の柱に加えられました。

2009年12月に環境管理体制の見直しを行い、「環境配慮型製品の提供」に当たっては、①グリーン調達の実施 ②環境配慮型製品の開発 ③環境情報の提供の3項目を重点活動の柱としました。お取引先さまに対しては、翌年4月にグリーン調達説明会を実施しました。

当社は今年の4月にシチズンマシナリーとミヤノが合併した新会社ですので、今後はそれぞれの歩調を合わせた活動にしていく必要があります。

— 環境活動の中で最も重点テーマとして取り組まれている事項、特徴的な活動をお教えてください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 工作機械はライフサイクルの長い設備ですので「省エネルギー効果」が大きく現れるという特徴を持っています。そのため、ほんの僅かな量であれ、省電力につながることは積極的に取り組んでいます。

— 製造・販売されている製品・部品のうち、環境に特に力点を置いている有益品を2、3お教えてください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 当社の環境配慮型製品第一弾として自動旋盤「Cincom M32」のリリースを予定しています。また、引き続き主力製品の環境配慮型製品化を進めていくよう計画をしています。

— 2009年、当時の鳩山総理大臣は、2020年に温室効果ガスを、1990年比で25%削減する目標「チャレンジ25」を掲げました。御社が地球温暖化防止に向けて、実施されているCO2削減活動などがありましたらご紹介ください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 当社も環境目標記述書を作成し、CO2削減目標を掲げて活動しています。必ずしも「チャレンジ25」にリンクしているわけではありませんが、特に、次の点に注力しています。

- ①環境配慮型製品を提供し、結果的に大きな効果を出す。
- ②各部門から「ムリ・ムダ・ムラ」を挙げ、これらの改善活動を積み重ねていくことでCO2の削減につなげる。省資源、省エネルギー、省スペースなどのダウンサイジング(小型化)を進め、環境負荷を低減させる。

— 昨今、CSRが盛んに取り沙汰されていますが、推進されている効果的な意識強化策がありましたらご教示ください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 全体朝礼が毎月あり、その中で事業活動はもとより、環境活動につきましても全社員に浸透するよう全社員への発信を行っています。

毎期ごとに、目標管理シートを「部」、「課」、「個人」で作成しており、部、課単位においては品質目標、環境目標が必須で義務付けられています。

— 化学物質管理に対する環境管理体制と取り組み概要をお教えてください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 化学物質の具体的取り組みとしては、シチズングループの統一基準として4つのランクを設けて、取り組みを行っています。

- ①日本の法律(化審法など)
- ②RoHS規制※1(工作機械は現在対象外ですが、EUでの対象が検討されており、準備を含め検討中です。)
- ③JGPSSI※2
- ④REACH規則※3(高懸念物質の調査を実施中です。)

— 製品含有化学物質管理関連の合意文書の締結、不使用保証、含有データの提出、受け入れ・変更・不適合などの管理のための仕入先監査(第三者監査)などは実施されていますか。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 不使用保証書や非含有保証書などの提出を仕入先に求めております。第三者監査は実施しておりませんが、今後におきましては、仕入先への監査の必要性を充分認識しており、状況を見極めて実施すべきか否かを検討していきたいと考えています。

— 社会貢献活動で特徴ある事業とその効果についてお教えてください。

**シチズンマシナリーミヤノ:** 2003年より実施している「御代田地区2社合同清掃活動」で、年3回会社周辺および沿道のゴミ拾いを行い、地域の環境美化に努めています。

地域の祭り「竜神祭り」や伝統文化を守る活動にも毎年参加しています。

— 御社の環境に対する取り組みが良く分かりました。本日はお忙しい中、お時間をいただきありがとうございました。

※1 RoHS規制: 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令  
※2 JGPSSI: グリーン調達調査共通化協議会  
※3 REACH規則: 化学物質の登録および評価と認可を定めたEUの新規則

# 2010年度環境会計のご報告

当社の環境会計は、物量単位(t-CO<sub>2</sub>)に比重を置き、特に環境配慮型商品の拡販取り組み効果を大きく取り上げています。

## 1. 環境保全コスト 集計範囲は、国内全事業所、関係会社です。

項目	範囲	費用額(単位:千円)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止等のコスト 177
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止等のコスト 1,247
	資源循環コスト	産業廃棄物の運搬・処分委託費用 6,272 産業廃棄物の保管場所維持費用 65 6,337
上・下流コスト	グリーン調達対応等	1,590
管理活動コスト	環境活動推進のための人件費	19,408
	ISO14001認証維持費用	2,375
	内部監査に係る費用	277
	環境報告書作成・その他	3,262
25,322		
社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト (環境保全を行う団体等への寄付、支援等のコスト)	1,354
環境損傷対応コスト	環境損傷に対するコスト	0
合計		36,027

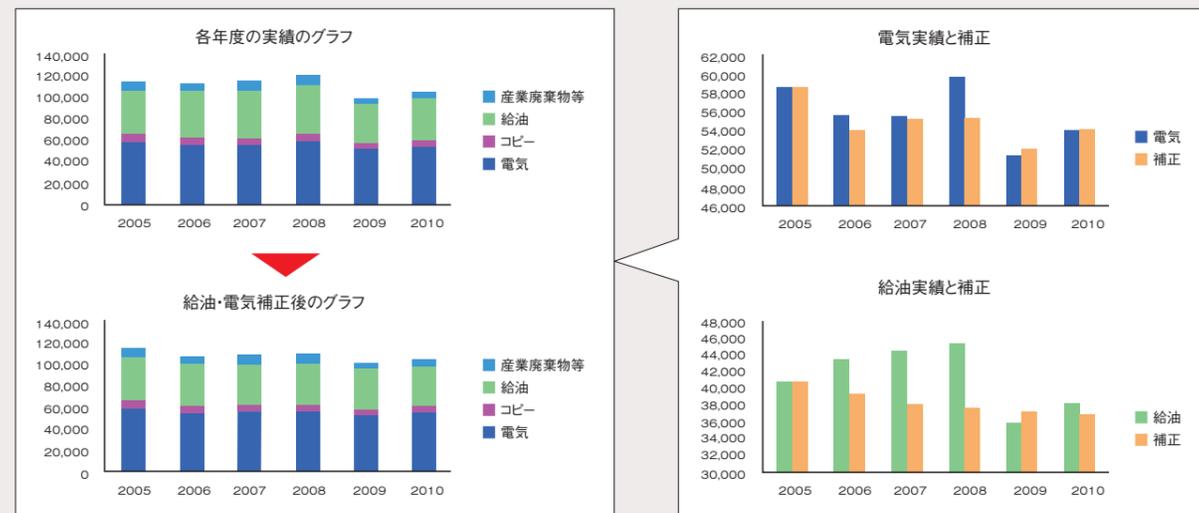
## 2. 環境保全活動による経済的効果 集計範囲は、国内全事業所、関係会社です。

項目	範囲	費用額(単位:千円)
事業エリア内効果	電気消費量削減効果	4,719
	コピー用紙等使用量削減効果	857
	車輻給油量削減効果	2,573
	資源循環コスト	産業廃棄物排出量・処分量削減効果 1,101 リサイクル部品等の売却による効果 99 1,200
上・下流効果	グリーン購入における効果	0
管理活動効果	管理活動の効率化等による効果	0
合計		9,349

※重点環境商品の拡販活動による、売上高貢献分は算出しておりません。

2005年度を基準として、経済的効果を算出いたしました。しかし、「電気料金の変動」や「ガソリン価格の変動」と言った環境活動以外の外的要因が大きな影響を及ぼし、環境活動の効果を正しく表すことができません。

下記は、電気と給油の2項目ですが、2005年度を基準として外的要因を排除した場合のコストを算出いたしました。



※年度により多少の凸凹はありますが、経済効果を確認できます。  
(参考値) 2010年度の経済的効果の合計は下記となります。  
9,349千円 ⇒ 10,597千円

## 3. 環境保全活動による地球温暖化(CO<sub>2</sub>排出量)の低減効果

内容	t-CO <sub>2</sub>	
消費電力削減による効果	-26	
廃棄物焼却処分削減による効果	-3	
ガソリン消費量削減による効果	6	
重点環境商品販売による効果 (使用することによる間接効果)	冷熱部門(氷蓄熱パッケージエアコン・ロスナイ・エコキュート)	14,911
	ビルシステム部門(機械室レスエレベーター)	278
	FAシステム部門(インバータ・高性能モータ・高効率トランス)	110,435
	半導体デバイス部門	-
情報通信デバイス部門	922	
合計	126,523	

※FAシステム部門のシーケンサ・エネルギー計測ユニット・半導体デバイス部門品は省エネ支援機器であり、製品・システム化での効果不明のため対象外としました。

### ●オフィス活動におけるt-CO<sub>2</sub>の量削減効果附属明細 セグメント会計

項目	電気				廃棄物				ガソリン			
	前年量	今年量	削減量	保全効果	前年量	今年量	削減量	保全効果	前年量	今年量	削減量	保全効果
単位	kWh				kg				ℓ			
東京	1,393,785	1,391,213	2,572	10.8	32,380	35,583	-3,204	-8.6	45,566.0	48,007.0	-2,441	-5.7
関西	437,527	484,236	-46,709	-16.5	7,544	5,011	2,534	6.8	46,381.0	48,854.7	-2,474	-5.7
名古屋	228,350	235,577	-7,227	-1.4	8,733	11,253	-2,520	-6.8	40,528.3	39,964.9	563	1.3
東北	28,639	29,427	-788	-0.1	1,490	1,488	2	0.0	10,470.1	10,878.4	-408	-0.9
北関東	196,300	223,751	-27,451	-10.1	9,935	6,560	3,374	9.0	36,048.0	33,581.6	2,466	5.7
静岡	183,906	195,130	-11,223	-3.4	3,272	3,967	-696	-1.9	35,892.0	35,326.7	565	1.3
広島	55,278	58,377	-3,099	-0.9	2,851	2,998	-148	-0.4	13,428.3	11,918.9	1,509	3.5
高松	85,843	91,653	-5,810	-1.8	1,740	2,675	-935	-2.5	19,616.4	17,923.3	1,693	3.9
九州	71,573	75,852	-4,279	-1.3	2,813	3,093	-280	-0.7	21,706.5	20,677.3	1,029	2.4
テック(大阪)	41,330	44,255	-2,925	-0.9	1,754	1,057	697	1.9	15,076.3	15,006.7	70	0.2
合計	2,722,531	2,829,470	-106,939	-25.6	72,512	73,686	-1,174	-3.1	284,713	282,139	2,573	6.0
t-CO <sub>2</sub>	922.9	1,202.5	-25.6	-2.8%	194.3	197.5	-3.1	-1.6%	660.5	654.6	6.0	0.9%

※環境保全効果量(電気)=(前年量×排出係数(0.425kg)-今年量×排出係数(0.418kg))

※環境保全効果量(廃棄物、ガソリン)=(前年量-今年量)×排出係数

※廃棄物量から発生するCO<sub>2</sub>はその内容から焼却時に発生するCO<sub>2</sub>排出係数=2.68t-CO<sub>2</sub>/t

※ガソリン使用によるCO<sub>2</sub>排出係数=2.32kg-CO<sub>2</sub>/ℓ

### ●環境配慮商品の省電力(t-CO<sub>2</sub>削減)効果附属明細

部門	商品		10年度実績台数	電気容量(kW)	削減消費電力(kW)	稼働状況(10H/D×200)	年間省電力量(kWh)	0.28:深夜0.425:昼間	低減効果(kgCO <sub>2</sub> /kWh)	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 部門計
	商品名	比較代表例(容量等)									
冷熱部門	新冷媒氷蓄熱PAC(対象外商品)	新冷媒10HP	51	7.25	0.44	2000	739,500	207,060			14,911
	ロスナイ(対象外商品)	同上非蓄PAC	51	7.69		2000	784,380	327,871	120,811	121	
	エコキュート	深夜原単位使用	460ℓ深夜電力温水器	1,075	5.40	4.18	8-365=2920	16,950,600	4,746,168		
ビル部門	機械室レスエレベーター(A商品)	460ℓエコキュート(追放き無し)	1,075	1.22		8-365=2920	3,829,580	1,600,764	3,145,404	3,145	
		旧グランディ型	152	3.70	0.80	15H/D	665,760	0.418	278,288	278	278
FA部門	インバータ(A商品)		108,985								110,435
	高性能省エネモータ(A商品)	①ファンポン用途(定速INV制御比30%省電力)	43,594	7.50	2.25	10H/D	196,173,000		82,000,314	82,000	
		②その他用途(定速運転比20%省電力)	65,391	1.50	0.30	10H/D	39,234,600		16,400,063	16,400	
	高効率変圧器(A商品)	高性能省エネモータ	3,442	3.70	0.09	10H/D	612,676		256,099	256	
		標準モータ				(年200日稼働)				0	
IPMモータ		2,643	3.50(10.6)	1.60	10H/D	8,457,600		3,535,277	3,535		
高効率変圧器(A商品)	標準モータ				(年200日稼働)				0		
	スーパー高効率変圧器	870	全損失 3.45	5.18	12H/D	19,719,855		8,242,899	8,243		
	標準変圧器		全損失 8.63		(年365日稼働)				0		
	高効率変圧器		全損失 4.44	1.48		0			0		
情通	モニタ(A商品)	TFTモニタ	91,924	0.03	0.01	10H/D	2,206,176		922,182	922	
		TFTモニタ	91,924	0.04		(年200日稼働)				0	
総合計									126,546	126,546	

※ロスナイ	平均風量	台数	エンタルピー差(夏:35℃50%→29.5℃60%、冬7℃80%→11℃70%でのΔiとした)	kW当りの能力	削減kW	kg-CO <sub>2</sub> /kW	削減tCO <sub>2</sub>	1日10HR 夏6~9月 冬12~2月	t-CO <sub>2</sub>		
夏	350	32,044		1.2	2.7	3,000	12,112.63	0.418	5.06	1200	6,076
冬	350	32,044		1.2	3.3	3,000	14,804.33	0.418	6.19	900	5,569
ロスナイ計											11,645

#### 編集後記

ある講演会で、「地球は(未来の)子供たちからの借り物で、より良い状態で子供たちに渡すべきです。」と言うことを聞きました。そのとおりだと思います。

私たちは、事業活動において、(未来の)子供たちのために、ステークホルダーの皆さまのご協力を得て、地球環境に良い影響を及ぼす活動を行い、少しでもより良い地球環境を残していきます。

今後ともご協力お願いいたします。

なお、お読みいただいたご意見・ご感想などを添付のアンケートでお知らせいただけましたなら、幸いです。今後の紙面づくりの参考とさせていただきます。



 菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15 TEL03-5396-6111 FAX03-5396-6448

<http://www.ryoden.co.jp>

チャレンジ  
未来が変わる。日本が変わる。 25 